

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

特になし。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名):

李 立栄 亜細亜大学都市創造学部、大学院アジア・国際経営戦略研究科(兼任) 教授

共同研究者(氏名・所属機関・職名):

掛下 達郎 福岡大学商学部 教授、 西尾 圭一郎 大阪公立大学 経営学研究科 准教授

西村 友作 对外経済貿易大学国際経済研究院 教授、 前田 真一郎 九州大学経済学研究院 准教授

研究課題名: 中米印の巨大テック企業の銀行化・金融機関化に関する研究

研究期間: 2021 年 10 月 1 日～2024 年 9 月 30 日

概要: (1,000 字以内で記述)

2008 年世界金融危機後に、巨大 IT 企業の躍進が注目されている。本研究では、中米印の巨大 IT 企業の金融機関化についてその全体像を明らかにし、我が国への示唆を抽出することを目的とする。本研究で考察する課題は、中米印の巨大テック企業各社が①銀行の3大業務(預金、貸付、決済)にそれぞれどのように進出しているか、②その他の金融業務にどのように進出しているか、③特にモバイルバンキングにどのように進出しているか、④上記の銀行・金融業務において、コストが削減されているか、の4点である。これら4点が相互にどのように関連していたのか、そしてそれが巨大 IT 企業の金融機関化にどのように関与していったかを分析した。巨大 IT 企業によるコスト削減があれば、彼らの銀行・金融業務への進出は、経済全体に対して利益をもたらす。

具体的には、まず、中国のフィンテック業界をリードするアリババグループやテンセントは、傘下にネット銀行の浙江網商銀行や微衆銀行を持ち、銀行業務を行っている。次に、アメリカの GAFA(グーグル、アップル、フェイスブック<メタ>、アマゾン)は銀行免許を取得していないが、従来、銀行が提供していた業務やサービスの一部を、巨大 IT 企業の顧客インタフェース(接点)を通して提供している。最後に、インドのペイティーएमは決済銀行の免許を取得し、預金業務を行っている。また、中米印の巨大 IT 企業各社は中小企業ローンを行っている。さらに、中米印の巨大テック企業は登録されたブローカー・ディーラーではないが、より一般的に、金融機関が提供していた業務やサービスの一部を提供している。研究代表者と共同研究者はそれぞれ論文執筆・投稿と学会の参加・発表を通じて、中米印の巨大 IT 企業の銀行・金融業務について、金融業務の一端を数値化し、その全体像を明らかにした。加えて、米国の現地ヒアリング調査とアメリカ経済学会の参加を通じて、米国と中国のイノベーションの最新動向を収集した。暫定的な結論としては、デジタルで「金融」と「非金融」の境界が曖昧になるにつれて、埋込型金融(Embedded Finance: EF)が広がってくると考える。米中印のデータ駆動型金融、EF の進展は、金融サービス業において大きな戦略の変化をもたらすと考えられる。